

証券コード：5195

バンダー化学株式会社

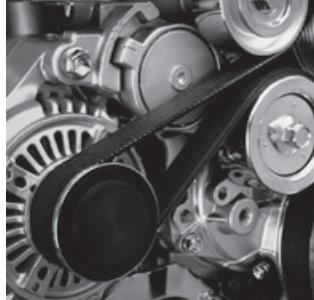
第91期 定時株主総会招集ご通知

日時 平成26年6月24日(火曜日)午前10時

場所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)

議 案

- 第1号議案：第91期^(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)剰余金の配当の件
- 第2号議案：定款一部変更の件
- 第3号議案：取締役5名選任の件
- 第4号議案：監査役1名選任の件



BANDO

Breakthroughs for the future



ご挨拶



代表取締役社長

吉井満隆

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心から御礼申しあげます。第91期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当社グループは、昨年、100年を超える歴史のなかで培った「コア技術」と「信頼の品質」をベースとして、10力年の中期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）を策定し、「10年後のありたい姿」を目指して鋭意、事業活動を行っております。2013年度から2017年度までを第1ステージ(BF-1)として、「グローバル市場戦略の進化」、「製品の進化」、「ものづくりの進化」、「新事業の創出」、「経営品質の進化」の5つの指針を掲げ、その目標を達成すべく種々の施策を強力に推進してまいります。こうしたなかで、2013年度におきましては、特に中国やアジア地域における市場開拓や「環境、省エネ、高機能」をキーワードとした製品開発に重点を置いて取り組んでまいりました。その結果、円安の影響もあり、増収増益を達成することができました。中長期経営計画の達成に向けて、まずは着実な一歩を踏み出すことができたと考えております。2014年度は、第1ステージの2年目にあたり、当社グループの社員一人ひとりがやるべきことをやりきる“実行の年”にしたいと考えております。市場要求に適う高付加価値製品の開発、中国、アジアに重点を置いたさらなるグローバル事業の拡大、コスト競争力の強化および新事業の創出に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2014年6月

CONTENTS

■ 招集ご通知	3	■ 連結計算書類	35
■ 株主総会参考書類	5	連結貸借対照表	
第1号議案 第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 剰余金の配当の件		連結損益計算書	
第2号議案 定款一部変更の件		連結包括利益計算書(ご参考)	
第3号議案 取締役5名選任の件		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	
第4号議案 監査役1名選任の件		連結株主資本等変動計算書	
■ 事業報告	11	■ 計算書類	40
1. 企業集団の現況に関する事項		貸借対照表	
2. 会社の株式に関する事項		損益計算書	
3. 会社役員に関する事項		株主資本等変動計算書	
4. 会計監査人の状況		■ 監査報告書	43
5. 取締役の職務の執行が法令および 定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制			
6. 財務および事業の方針の決定を支配する者の 在り方に関する基本方針(概要)			

(証券コード5195)
平成26年6月2日

株主各位

神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

バンドー化学株式会社

取締役社長 吉井 満隆

第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成26年6月23日までに到着するようご送付いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）剰余金の配当の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役5名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際し、監査をした対象の一部となります。

4. 議決権の行使等についてのご案内

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

(2) 事業報告等を修正する場合の周知方法

事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

1. 総株主の議決権の数 93,289個
2. 議案および参考事項

第1号議案

第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)剰余金の配当の件

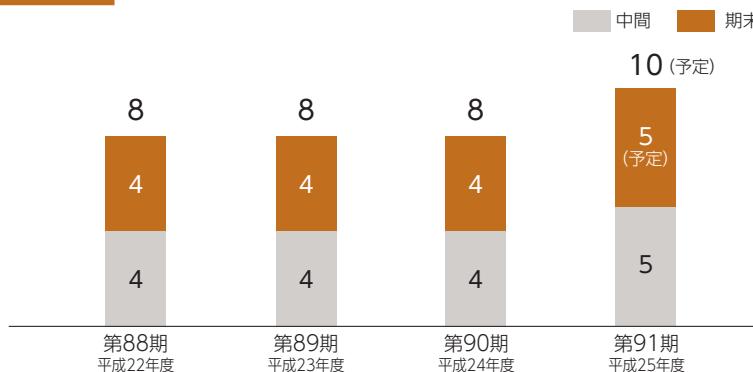
第91期期末における剰余金の配当につきましては、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実に努めるとの基本方針のもと、今期の業績に鑑み、1株当たり5円(中間配当とあわせて年10円)とし、次のとおり期末配当を実施いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類
金銭
- 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 金 5円
総額 470,689,055円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年6月25日

配当金の推移

(単位:円/株)



定款一部変更の件

1. 変更の理由

経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に変更するものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を次の変更案のとおりに改めたいと存じます。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第20条 (条文省略)	第1条～第20条 (現行どおり)
(任期) 第21条 取締役の任期は、選任後 <u>2年</u> 以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 任期の満了前に退任した取締役の補充または取締役が欠員となったときに補欠として選任された取締役の任期は、当該取締役の前任の取締役の任期の満了する時までとする。	(任期) 第21条 取締役の任期は、選任後 <u>1年</u> 以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② (現行どおり)
第22条～第46条 (条文省略)	第22条～第46条 (現行どおり)

第3号議案

取締役5名選任の件

取締役 小椋 昭夫氏、谷 和義氏および加登 豊氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、加登 豊氏、玉垣 嘉久氏および中村 恭祐氏の選任をお願いするものであります。

また、取締役 吉井 満隆氏、大原 正夫氏および柏田 真司氏は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の任期が短縮され、本総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、吉井 満隆氏および柏田 真司氏の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1

よし い みつ たか
吉井 満隆

(昭和33年8月18日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4 月 当社入社
平成11年 4 月 伝動事業部自動車部品販売部長
平成15年 5 月 Bando Europe GmbH取締役社長
平成19年 4 月 調達部長
平成21年 4 月 執行役員 経営企画部長
平成23年 4 月 産業資材事業部長
バンドー・シオルツ株式会社代表取締役社長
平成23年 6 月 取締役
平成25年 4 月 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任）

重任

所有する当社の株式の数：50,000株



重任

所有する当社の株式の数：11,000株

候補者番号 2

かしわ だ しん じ
柏田 真司

(昭和37年2月27日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年 4 月 当社入社
 平成12年 4 月 営業本部名古屋支店AMP営業部長
 平成14年11月 営業本部東京支店AMP営業部長
 平成19年 4 月 営業本部大阪支店長
 平成20年 4 月 伝動事業部企画管理部長
 平成21年 4 月 執行役員（現任）伝動事業部長
 平成23年 6 月 取締役（現任）
 平成25年 4 月 BF推進部長兼東京支店長（現任）
 <現在の担当> 営業（副）担当



重任

社外取締役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株

候補者番号 3

か と ゆたか
加登 豊

(昭和28年8月26日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 6 年 1 月 神戸大学経営学部教授
 平成11年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科教授
 平成19年 9 月 日本原価計算研究会会長
 平成20年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科研究科長（学部長）
 平成22年 6 月 当社取締役（現任）
 平成24年 4 月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授（現任）
 平成24年 9 月 日本原価計算研究会理事（現任）
 平成25年 6 月 小野薬品工業株式会社社外取締役（現任）

<重要な兼職の状況>

日本原価計算研究会理事
 同志社大学大学院ビジネス研究科教授
 小野薬品工業株式会社社外取締役



新任

所有する当社の株式の数：24,000株

候補者番号 4

たま がき よし ひさ
玉垣 嘉久

(昭和27年2月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4月 当社入社
平成17年 4月 執行役員
平成19年 4月 営業本部東京支店長
平成20年 4月 MMP事業部副事業部長
平成22年 3月 マーケティング部長
平成23年 4月 常務執行役員
平成25年 4月 ベルト事業本部長（現任）
平成26年 4月 専務執行役員（現任）



新任

所有する当社の株式の数：20,000株

候補者番号 5

なか むら きょう すけ
中村 恭祐

(昭和31年3月26日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 当社入社
平成10年 4月 伝動事業部大阪販売部部长代理
平成15年12月 人事・総務部長
平成21年 4月 執行役員
平成23年 4月 経営情報システム部長
平成25年 4月 経営企画部長（現任）
平成26年 4月 常務執行役員（現任）

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者 加登 豊氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 加登 豊氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる管理会計・原価計算に関する研究によって培われた識見をもって、業務執行に対する独立した立場からの監督を期待するものであります。なお、同氏が当社の社外取締役役に就任してからの年数は、4年であります。
4. 加登 豊氏につきましては、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で、会社経営に直接関与した経験はありませんが、管理会計・原価計算の第一人者として、国内外企業の経営指導やベンチャー企業支援などを通じて企業経営に精通されており、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
5. 当社は、加登 豊氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
6. 加登 豊氏につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。

監査役1名選任の件

監査役 小川 恵三氏は、本総会終結の時をもって退任予定でありましたが、平成26年4月27日に逝去されましたので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本候補者の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



まつ さか たか ひろ
松坂 隆廣 (昭和25年8月11日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和49年 4 月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成12年10月	株式会社さくら銀行三宮法人営業部長
平成14年 6 月	株式会社三井住友銀行執行役員姫路法人営業部長
平成16年 6 月	銀泉株式会社専務執行役員
平成22年 6 月	神戸ビル管理株式会社代表取締役社長
平成24年 4 月	社団法人神戸経済同友会 (現一般社団法人神戸経済同友会) 代表幹事
平成24年 6 月	神戸土地建物株式会社代表取締役社長 (平成26年6月末退任予定)

新任

社外監査役候補者

独立役員候補者

所有する当社の株式の数：0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者 松坂 隆廣氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 松坂 隆廣氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたる金融機関における勤務経験および経営者として培われた識見をもって、大局的かつ専門的な見地からの監査を期待するものであります。
4. 当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、松坂 隆廣氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
5. 松坂 隆廣氏につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員の要件を満たすものと考えられるため、同氏の選任が承認されることを前提として、当社は同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出る予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当年度における世界経済は、アセアン地域においては、経済成長の鈍化が見られたものの、米国や中国においては底堅く推移したほか、欧州でも回復の兆しが見え始めました。また、日本経済も、政府による金融緩和政策や財政政策を背景に、過度な円高が修正され、個人消費や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの初年度として、10年後のありたい姿を目指し、「グローバル市場戦略の進化」をはじめとする5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当年度におきましては、中長期経営計画を達成すべく、組織体制を刷新して「ベルト事業本部」および「エラストマー製品事業本部」の2事業本部制とし、グローバルな視点から事業戦略を実行する体制といたしました。

また、国内における営業体制の強化と経営の効率化を図るべく、国内販売会社を統合するとともに、営業拠点の再編成を行い、全国を7つの地域に分けて、今まで以上に、地域に密着した営業活動を推進していく体制とし、鋭意、拡販活動を展開いたしました。

一方、海外では、ベルト事業分野でアジア市場シェアNo.1を目指し、生産能力の増強を進めるとともに、市場開拓を推進し、販売の拡大に注力いたしました。

なお、インドの子会社Bando (India) Pvt. Ltd.が新たに立ち上げたバンガロール工場が本格稼働を開始したほか、ベトナムの子会社Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.も二輪車用機能部品の生産・販売を本格的に開始いたしました。

こうしたなかで、当年度は、円安の影響もあり、売上高は934億3千4百万円となり、前年度に比べ8.9%の増加、営業利益は55億1千7百万円となり、34.8%の増加、経常利益は61億3百万円となり、27.7%の増加となりました。当期純利益は42億8千万円となり、70.5%の増加となりました。



《 セグメント別の状況 》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は、昨年4月1日付の組織改正に伴い、当年度から報告セグメントを変更し、従来の「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」を、「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」の2つのセグメントに再編しております。

ベルト事業

売上高

80,034百万円



(前年度比 10.7%増)

セグメント利益

5,161百万円



(前年度比 18.8%増)

自動車用伝動ベルト製品につきましては、中国、アジアを中心に海外における需要が増加したことにより、補機駆動用伝動ベルトや補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びいたしました。また、アジアにおいては、スクーター用変速ベルトの販売も伸びいたしました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、積極的な営業活動が奏功し、農業機械用などの伝動ベルトの販売が伸びいたしました。

運搬ベルトにつきましては、製鉄所向けのコンベヤベルトや石炭火力発電所向けの急傾斜用コンベヤベルトの販売が伸びしたほか、豪州やカナダなどにおける資源開発向けのコンベヤベルトの販売が堅調に推移いたしました。また、中国における加工拠点の強化や積極的な営業活動により、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）の販売も伸びいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は800億3千4百万円（前年度比10.7%増）、セグメント利益は51億6千1百万円（前年度比18.8%増）となりました。

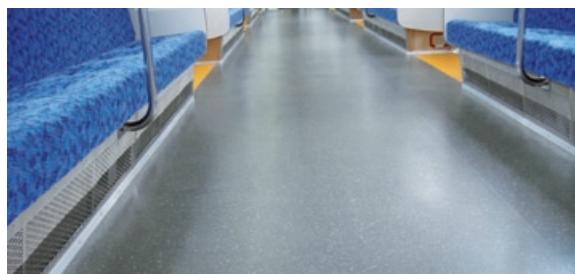
なお、今年1月には、当社が開発した平ベルト駆動システム「HFDsystem：ハイパーフラットドライブシス

テム」の高い省エネルギー性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成25年度「省エネ大賞」（製品・ビジネスモデル部門）において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。これを機に、さらなる販売拡大を図ってまいります。



送風機に取り付けた「HFDsystem：ハイパーフラットドライブシステム」

また、昨年11月には鉄道車両用難燃性ゴム床材「バンドーバンライト」の新ラインナップとして、「バンドーバンライトEZ-Stick（イージースティック）」の販売を開始いたしました。この製品は、ゴム床材の裏面に粘着剤が塗布されており、床材の施工時における有機溶剤系接着剤の使用が不要となるため、環境にやさしく、施工時間を短縮できる製品として、お客様から高い評価を受けており、多くの引き合いをいただいております。



「バンドーバンライトEZ-Stick（イージースティック）」

エラストマー製品事業

売上高 **12,437**百万円 
(前年度比0.5%増)

セグメント利益 **11**百万円 
(前年度は △163百万円)

電子写真出力機器用精密機能製品につきましては、主要顧客の内製化などにより、クリーニングブレードの販売は減少いたしました。高機能ローラの販売が、長寿命化を含めた品質の高さが認められたことにより、伸ばいたしました。

機能フィルム製品につきましては、住宅着工件数の増加に伴い、建築資材用フィルムの販売が伸ばいたしました。また、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ」のラインナップを充実させたことにより、装飾表示用フィルムも販売が伸ばいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は124億3千7百万円（前年度比0.5%増）となり、前年度の1億6千3百万円のセグメント損失から、1千1百万円のセグメント利益となりました。

なお、昨年6月には、フロアサイン「STOP SHEET（ストップシート）」を開発いたしました。この製品は、

印刷層に装飾表示用フィルム「バンドーグランメッセ」を採用しているため、フルカラーで自由なデザインの印刷が可能であるほか、消防法に定められた防災性能基準を満たす「防災物品」の認定を取得していることから、金融機関や医療機関など多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。



「STOP SHEET（ストップシート）」

また、今年3月には、精密研磨フィルム「TOPX（トップエックス）」の新ラインナップとして、光通信コネクタの仕上げ研磨に用いる精密研磨フィルム「TOPX S035」の販売を開始いたしました。この製品は、低い研磨荷重でも研削力の維持・向上が可能であり、光通信コネクタ製造時における加工時間の短縮や品質の安定を図ることができる製品として、多くのお客様から引き合いをいただいております。さらなる販売拡大に注力してまいります。



「TOPX S035」

その他事業

売上高

2,230百万円



(前年度比 49.4%増)

セグメント利益

187百万円



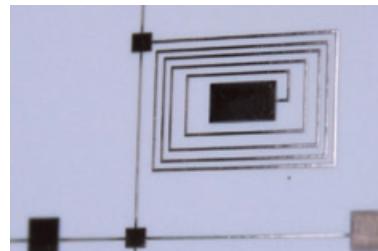
(前年度比 156.2%増)

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は22億3千万円（前年度比49.4%増）、セグメント利益は1億8千7百万円（前年度比156.2%増）となりました。

なお、今年3月には、低温焼成型金属ナノ粒子製品「FlowMetal（フローメタル）」の技術を応用し、室温焼成型銀ナノ粒子インクおよび低温焼成型銀ナノ粒子接合材を開発いたしました。室温焼成型銀ナノ粒子インクでは、室温で乾燥させるだけで導電性が得られるため、加熱することなく電子回路を作製することが可能となります。また、低温焼成型銀ナノ粒子接合材は、金すずはんだの融点より低い250℃の加熱で半導体素子を基板上に接合することが可能で、接合後は融点が上がり再溶融しない特長を持ち、優れた耐熱性を得ることができることから、多くのお客様から高い評価をいただいております。

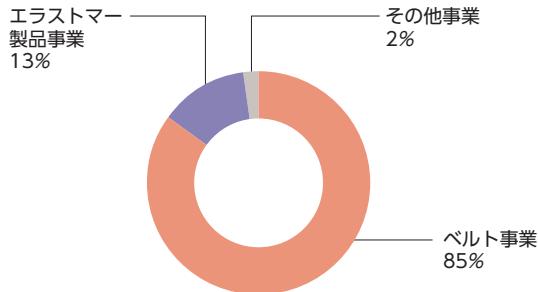


「低温焼成型銀ナノ粒子接合材」

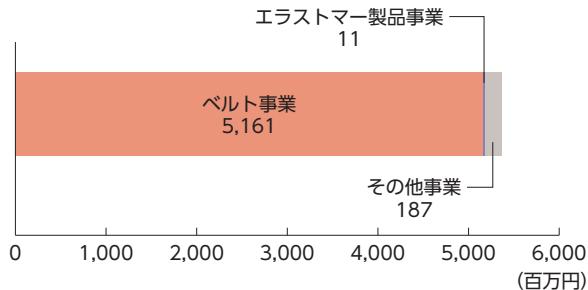


「室温焼成型銀ナノ粒子インク」を使用して作製した電子回路

■ 当年度のセグメント別売上高構成



■ 当年度のセグメント利益



上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間消去前の金額で記載しております。

セグメント別の明細は、次のとおりであります。

	報告セグメント			その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマー 製品事業	計				
売 上 高 (百万円)							
外部顧客への売上高	79,894	12,423	92,317	1,117	93,434	—	93,434
セグメント間の内部売上高 または振替高	140	14	155	1,113	1,268	△1,268	—
計	80,034	12,437	92,472	2,230	94,702	△1,268	93,434
セグメント利益 (百万円)	5,161	11	5,173	187	5,360	157	5,517

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
 2. セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 設備投資等の状況

当年度において実施いたしました設備投資につきましては、総額50億4千6百万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

事業（セグメント）	金額	主な内容
ベルト事業	2,682 百万円	製造設備の新設・増設・改良、金型の更新
エラストマー製品事業	906	製造設備の合理化・省力化、製造工程の改善
その他	1,457	福利厚生施設改善、太陽光発電システムの導入
合計額	5,046 百万円	

(3) 資金調達の状況

上記設備投資等に必要な資金は、自己資金、受取手形の流動化による資金および借入金をもって充ちいたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国での消費の拡大や欧州での景気の持ち直し、国内における金融緩和の継続などにより、総じて緩やかな回復基調が継続することが予想されるものの、世界の地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の先行きの不透明感、さらには国内における消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など景気への影響が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の2年目にあたり、ベルト事業分野においてアジア市場シェアNo.1を目指し、中国およびアセアン地域を中心にさらなる市場深耕を図り、特に今後の成長が期待されるグレートメコン市場を開拓してまいります。

また、現有製品の付加価値を高め、生産技術力を磨いてコスト競争力を強化し、「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」を実現する製品の開発をさらに推進してまいります。さらに、中国およびタイの現地法人の技術センターを活用した技術サービスを強化するとともに、「市場最適仕様」製品の開発を加速してまいります。

これらに加えて、当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけることにより、次代の柱となる新製品、新事業の創出に注力してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループ

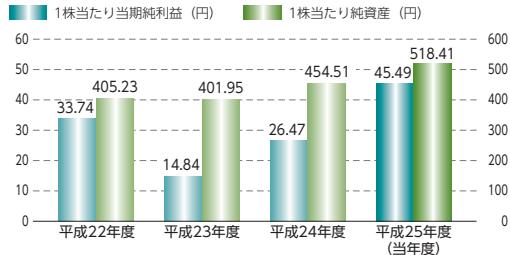
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当年度)
売上高 (百万円)	84,811	86,372	85,771	93,434
営業利益 (百万円)	5,056	4,570	4,094	5,517
経常利益 (百万円)	4,967	4,391	4,779	6,103
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	3,333	1,440	2,510	4,280
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	33.74	14.84	26.47	45.49
総資産 (百万円)	82,905	79,659	82,207	89,622
純資産 (百万円)	40,542	39,443	43,225	49,276
1株当たり純資産 (円)	405.23	401.95	454.51	518.41

- (注) 1. 平成23年度は、増収となったものの、世界経済が総じて減速傾向のなか、厳しい市場環境の影響を受けたほか、工場跡地の減損処理や固定資産売却損などによる特別損失を計上したため、減益となりました。
2. 平成24年度は、ほぼ前年度並みの売上高を確保いたしました。また、国内子会社の株式譲渡や、固定資産の減損処理などによる特別損失を計上したものの、増益となりました。
3. 平成25年度（当年度）につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

■ 当社グループの売上高および営業利益



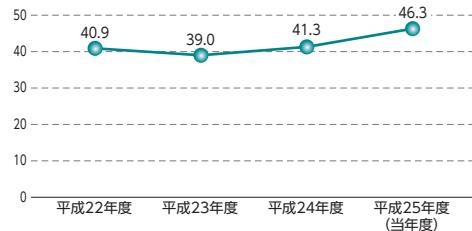
■ 当社グループの1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



■ 当社グループの総資産、純資産および総資産利益率



■ 海外売上高比率 (%)*



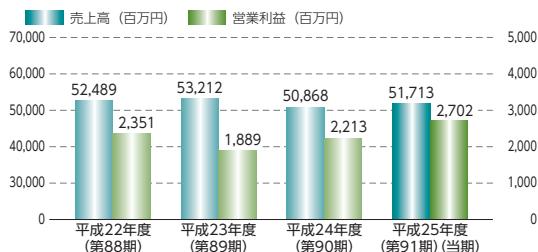
*海外売上高比率とは、連結売上高に占める海外売上高（当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高）の割合であります。

② 当社

区 分	平成22年度 第88期	平成23年度 第89期	平成24年度 第90期	平成25年度 第91期(当期)
売 上 高 (百万円)	52,489	53,212	50,868	51,713
営 業 利 益 (百万円)	2,351	1,889	2,213	2,702
経 常 利 益 (百万円)	2,344	1,820	2,574	3,064
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	1,583	△1,389	319	2,066
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	16.03	△14.31	3.37	21.95
総 資 産 (百万円)	67,461	63,879	62,989	61,541
純 資 産 (百万円)	34,133	31,460	31,119	32,660
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	348.44	327.78	330.47	346.95

- (注) 1. 第89期は、厳しい市場環境の影響を受けたほか、当社が保有するトルコの子会社株式および工場跡地の減損処理や固定資産売却損などによる特別損失を計上したため、当期純損失を計上しました。
2. 第90期は、厳しい市場環境のなかにあつて減収となり、また、関係会社整理損や減損損失などの特別損失も計上しましたが、当期純利益を計上することができました。
3. 第91期(当期)につきましては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移したことから、増収増益となりました。

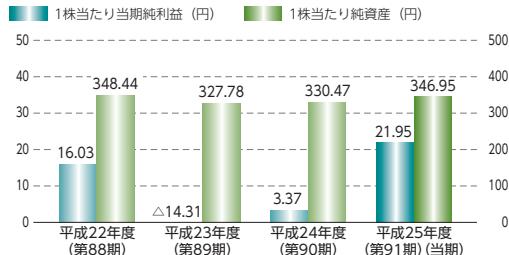
■ 当社の売上高および営業利益



■ 当社の総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(1) 国内子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
東日本バンドー株式会社	72百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	100.00%
福井ベルト工業株式会社	10百万円	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
西日本バンドー株式会社	90百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	90.95
バンドートレーディング株式会社	15百万円	ベルトおよび関連製品の輸出入	100.00
バンドーエラストマー株式会社	30百万円	装飾表示用フィルムなどの加工、販売	100.00
バンドー精機株式会社	80百万円	プーリの製造、販売	100.00
ビー・エル・オートテック株式会社	50百万円	ロボット関連デバイスの製造、販売	100.00
バンドー興産株式会社	88百万円	不動産業、保険代理業など	100.00

(2) 海外子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
Bando USA, Inc.	40,500 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00%
Bando Jungkong Ltd.	370 百万韓国ウォン	プーリの製造、販売	(59.35)
Bando Korea Co., Ltd.	2,400 百万韓国ウォン	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	13,310 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	4,000 千米ドル	中国における販売統括、グループ各社の管理業務の統括および支援	100.00
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	3,000 千中国元	運搬ベルトの加工	(100.00)
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	700 千米ドル	ロボット関連デバイスの販売	(100.00)
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	4,920 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Siix Ltd.	3,500 千香港ドル	ブレードなどの販売	70.00
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	2,000 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	177,000 千タイバーツ	伝動ベルト製品などの製造、販売	(100.00)
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	3,100 千マレーシアリンギット	自動車用機能部品の製造、販売	85.00
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	500 千シンガポールドル	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando (India) Pvt. Ltd.	716 百万インドルピー	伝動ベルト製品などの製造、販売	(100.00)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	15,792 千トルコリラ	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Europe GmbH	1,022 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando Iberica, S.A.	300 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	(100.00)

(注) 1. 「出資比率」欄の()内は、間接所有を含む出資比率であります。

- ①Bando Jungkong Ltd.については、バンドー精機株式会社を通じて保有している比率を表示しております。なお、平成26年4月1日付をもってビー・エル・オートテック株式会社とバンドー精機株式会社が合併したことに伴い、同日以降は、ビー・エル・オートテック株式会社を通じて保有している比率となります。
 - ②Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.については、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。
 - ③BL Autotec (Shanghai), Ltd.については、ビー・エル・オートテック株式会社を通じて保有している比率を表示しております。
 - ④Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑤Bando (India) Pvt. Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑥Bando Iberica, S.A.については、Bando Europe GmbHを通じて保有している比率を表示しております。
2. 当社の子会社については、すべてを連結の範囲に含めております。

③ 企業結合の経過

1. 東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社は、東日本バンドー株式会社を存続会社として、平成25年4月1日をもって合併いたしました。また、当社は、平成25年11月から平成26年1月にかけて、他の株主の所有する東日本バンドー株式会社の株式をすべて取得したことにより、同社に対する出資比率が100%となりました。
2. 西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として、平成25年4月1日をもって合併いたしました。
3. 当社は、平成25年4月25日にBando (India) Pvt. Ltd.に対し、170百万インドルピーの追加出資をしております。
4. 当社は、平成25年5月10日に当社子会社が所有するBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.の株式をすべて取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
5. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.が、平成25年9月30日に7,853千トルコリラの減資を行いました。その結果、同社の資本金は 15,792千トルコリラとなりました。
6. ビー・エル・オートテック株式会社とバンドー精機株式会社は、ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として平成26年4月1日をもって合併しております。

④ 企業結合の成果

当社は、上記子会社25社を連結子会社としております。また、このほか7社について持分法を適用しております。その成果につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

⑤ その他

Bando USA, Inc.などの生産会社に生産技術などの実施許諾をしております。

(7) 主要な事業内容

ベルト事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用変速ベルトなど）、一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、粉摺りロール、鉄道軌道製品など
エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど
その他事業	ロボット関連デバイス、金属ナノ粒子など

(8) 主要な事業所および工場

① 当社

名 称	所 在 地
本店(本社事業所)・R&Dセンター	神戸市中央区
東京支店	東京都港区
名古屋支店	名古屋市中村区
足利工場	栃木県足利市

名 称	所 在 地
和歌山工場・伝動技術研究所	和歌山県紀の川市
南海工場	大阪府泉南市
加古川工場	兵庫県加古川市

② 国内子会社

名 称	所 在 地
東日本バンドー株式会社	東京都中央区
福井ベルト工業株式会社	福井県福井市
西日本バンドー株式会社	大阪市淀川区
バンドートレーディング株式会社	神戸市中央区

名 称	所 在 地
バンドーエラストマー株式会社	神戸市兵庫区
バンドー精機株式会社	神戸市兵庫区
ビー・エル・オートテック株式会社	神戸市兵庫区
バンドー興産株式会社	神戸市兵庫区



③ 海外子会社

名 称	所 在 地
Bando USA, Inc.	米国 イリノイ
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	中国 天津
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	中国 上海
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞
Bando Siix Ltd.	香港
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム フンイエン
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
Bando (India) Pvt. Ltd.	インド ハルヤナ
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェンブラッドバッハ
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ



(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	対前年度末増減
3,817名	225名増

(注) パートタイマー等臨時雇用者 (829名) は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,331名	7名増	41才2カ月	15年3カ月

(注) 1. 出向者 (124名) およびパートタイマー等臨時雇用者 (563名) は含まれておりません。

2. 取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	5,878 百万円
株式会社みずほ銀行	2,834
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,834

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 378,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 94,427,073株 (自己株式289,262株を含む。)
- (3) 株主数 10,378名

(4) 大株主

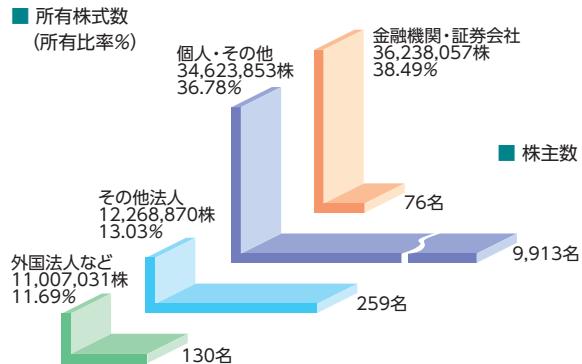
大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	7,019 千株	7.45 %
株式会社三井住友銀行	4,651	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	4.25
明治安田生命保険相互会社	4,000	4.24
株式会社みずほ銀行	3,600	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150	3.34
日本生命保険相互会社	2,642	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,053	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	1,839	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,646	1.74

(注) 1. 出資比率は、自己株式数(289,262株)を控除して算出しております。
 2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(ご参考) 株主構成



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 および 重要な兼職の状況
取締役会長	小 椋 昭 夫	
取締役副会長	谷 和 義	
取締役社長 (代表取締役)	吉 井 満 隆	社長執行役員
取 締 役	大 原 正 夫	常務執行役員 海外事業統括、海外事業（アジア（中国以外）・欧州）担当 Bando USA, Inc. 取締役会長
取 締 役	柏 田 真 司	執行役員 営業（副）担当、BF推進部長、東京支店長
取 締 役	加 登 豊	同志社大学大学院ビジネス研究科教授 小野薬品工業株式会社 社外取締役 日本原価計算研究学会 理事
監査役（常勤）	紀 伊 博	東日本バンドー株式会社 監査役 バンドー・ショルツ株式会社 監査役
監査役（常勤）	宮 本 伸 一 郎	福井ベルト工業株式会社 監査役
監 査 役	小 川 恵 三	西日本バンドー株式会社 監査役 北陸バンドー株式会社 監査役
監 査 役	多 田 徹	弁護士 一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会 理事

- (注) 1. 平成25年6月25日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任した高島 誠士氏は、顧問に就任いたしました。なお、同氏は、引き続き西日本バンドー株式会社取締役会長を兼任しております。
2. 取締役 大原 正夫氏は、平成26年4月1日をもって、アジア（中国以外）・欧州担当、ベルト事業本部副本部長に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando USA, Inc.取締役会長を兼任しております。
3. 取締役 加登 豊氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。
4. 監査役 紀伊 博氏、小川 恵三氏および多田 徹氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。
5. 監査役 紀伊 博氏および小川 恵三氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役会は、平成25年6月25日をもって、紀伊 博氏および宮本 伸一郎氏を常勤の監査役に選定し、それぞれ就任いたしました。
7. 監査役 小川 恵三氏は、平成26年4月27日に逝去され、同日をもって退任いたしました。
8. 監査役 宮本 伸一郎氏は、平成26年5月9日をもって、北陸バンドー株式会社監査役に就任いたしました。なお、同氏は、引き続き福井ベルト工業株式会社監査役を兼任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	対象人数	報酬等の総額	報酬限度額
取締役	7名	162 百万円	年額240百万円以内
監査役	5名	54 百万円	月額7百万円以内
合計	12名	216 百万円	

- (注) 1. 当期末現在の取締役は6名（うち社外取締役は1名）であります。
 2. 当期末現在の監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。
 3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、次のとおりであります。
 社外取締役 1名 6百万円
 社外監査役 3名 34百万円
 4. 上記の取締役の報酬等の総額には、当期に係る利益運動給与として、当社利益運動給与支給基準（非常勤取締役は支給対象外）に基づき算出し、引当計上した支払見込額を含んでおります。
 5. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与・賞与は、次のとおりであります。
 使用人分給与 2名 30百万円
 使用人分賞与 2名 11百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 加登 豊氏

- 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 同志社大学大学院ビジネス研究科教授、小野薬品工業株式会社社外取締役および日本原価計算研究学会理事を兼任しております。なお、当社と同志社大学、小野薬品工業株式会社および日本原価計算研究学会の間には、開示すべき関係はありません。
- 当年度における主な活動状況
 当年度開催の取締役会15回全てに出席するとともに、経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

② 監査役 紀伊 博氏

- 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 当社の子会社である東日本バンドー株式会社および当社の持分法適用会社であるバンドー・シオルツ株式会社の監査役を兼任しております。
- 当年度における主な活動状況
 当年度開催の取締役会15回全て、監査役会12回全てに出席するとともに、経営課題審議会および経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

③ 監査役 小川 恵三氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

当社の子会社である西日本バンドー株式会社および当社の持分法適用会社である北陸バンドー株式会社の監査役を兼任しております。

2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会15回のうち12回、監査役会12回のうち11回に出席するとともに、経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

なお、小川 恵三氏は、平成26年4月27日に逝去され、同日をもって退任いたしました。

④ 監査役 多田 徹氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会理事を兼任しております。なお、当社と一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会の間には、開示すべき関係はありません。

2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会15回全て、監査役会12回全てに出席するとともに、経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(ご参考)

上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員（平成26年3月31日現在）は、次のとおりであります。

役 職	氏 名	担 当 事 項
常務執行役員	岩 井 啓 次	海外事業（中国）担当 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長兼総経理 BL Autotec (Shanghai), Ltd. 董事長 Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長
常務執行役員	玉 垣 嘉 久	営業担当、ベルト事業本部長
常務執行役員	北 林 雅 之	生産、生産技術、品質保証、物流、環境、安全衛生、BPS、調達担当、ものづくりセンター長
常務執行役員	鮫 嶋 壽	海外技術・生産担当、南海工場長、ベルト事業本部副本部長
執行役員	大 嶋 義 孝	財務部長
執行役員	中 村 恭 祐	人事、総務、情報システム、法務、関係会社管理、CSR・広報担当 経営企画部長
執行役員	Joseph David Laudadio	海外事業（北米・中南米）担当 Bando USA, Inc. 取締役社長兼主席執行役員

役 職	氏 名	担 当 事 項
執 行 役 員	畑 克 彦	研究開発、新製品開発、技術担当、R&Dセンター長、エラストマー製品事業本部長
執 行 役 員	山 口 勝 也	エラストマー製品事業本部機能フィルム事業部長

- (注) 1. 岩井 啓次氏は、平成26年4月1日をもって、中国担当に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長兼総経理、BL Autotec (Shanghai) , Ltd. 董事長、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長を兼任しております。
2. 玉垣 嘉久氏は、平成26年4月1日をもって、専務執行役員、営業、国内販売会社統括、海外事業統括担当、ベルト事業本部長に就任いたしました。
3. 鮫嶋 壽氏は、平成26年4月1日をもって海外技術・生産担当、ベルト事業本部副本部長に就任いたしました。
4. 中村 恭祐氏は、平成26年4月1日をもって、常務執行役員、人事、総務、情報システム、法務、関係会社管理、CSR・広報担当、経営企画部長に就任いたしました。
5. Joseph David Laudadio氏は、平成26年4月1日をもって、米州担当に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando USA, Inc. 取締役社長兼首席執行役員を兼任しております。
6. 平成26年4月1日をもって、永瀬 貴行氏が、執行役員、エラストマー製品事業本部精密機能部品事業部長に就任いたしました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	46百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合またはその他当社が必要と判断した場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任議案を株主総会に上程する方針であります。また、監査役会から会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とする旨の請求が取締役会にあった場合、これを取締役会において審議し必要と判断した場合、取締役会は、これを株主総会に上程する方針であります。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、これら体制を決議し、平成24年3月21日開催の取締役会において一部改訂いたしました。なお、平成26年3月28日開催の取締役会において、これらを引き続き当社の体制とすることを決議いたしております。)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、法令の制定・改廃情報サービスの採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

上記1に同じ。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に係る規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。

7. 監査役の職務補助者を定めた場合の当該使用人に関する体制

監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制とする。

8. 当該使用人の独立性に関する事項

監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制とする。

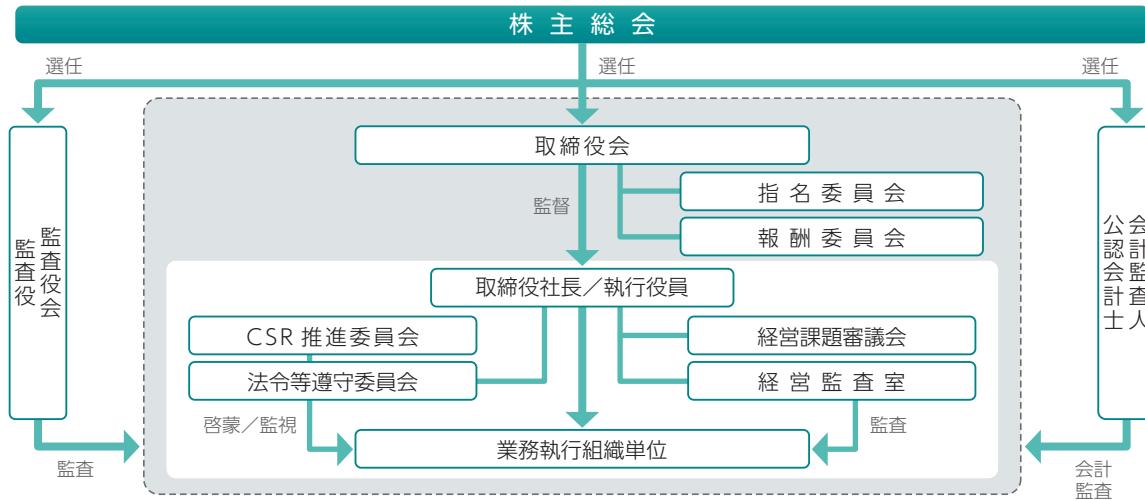
9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制

取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制とする。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制とする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



6. 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成26年3月28日開催の取締役会において、次のとおり一部改訂したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。なお、改訂箇所は下線部分であります。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいたさうとするものであります。なお、本方針の有効期間は平成27年5月末日までといたします。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	1,000億円
営業利益（連結）	100億円
ROA（連結）	6.0%

①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

④新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

⑤経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。
また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

①当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

②当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

③当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当会社役員か当該買付者等を株主の皆様にご判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ (<http://www.bando.co.jp>) に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	45,540	41,872	流動負債	26,785	26,145
現金及び預金	13,192	12,493	支払手形及び買掛金	14,286	14,873
受取手形及び売掛金	18,905	16,912	短期借入金	5,571	5,137
商品及び製品	6,579	6,569	未払法人税等	1,363	348
仕掛品	1,467	1,424	その他	5,563	5,785
原材料及び貯蔵品	2,764	2,465	固定負債	13,560	12,836
繰延税金資産	656	230	長期借入金	7,182	7,609
その他	2,006	1,806	社 債	3,000	3,000
貸倒引当金	△30	△28	退職給付引当金	—	2,007
固定資産	44,081	40,334	退職給付に係る負債	3,159	—
有形固定資産	30,822	28,433	その他	218	218
建物及び構築物	11,002	9,120	負債合計	40,345	38,981
機械装置及び運搬具	11,300	8,728	(純資産の部)		
土地	6,644	6,260	株 主 資 本	49,171	45,750
建設仮勘定	717	3,273	資 本 金	10,951	10,951
その他	1,157	1,051	資 本 剰 余 金	2,968	2,968
無形固定資産	1,059	1,111	利 益 剰 余 金	35,353	31,919
ソフトウェア	860	961	自 己 株 式	△102	△89
その他	199	150	その他の包括利益累計額	△399	△2,975
投資その他の資産	12,199	10,788	その他有価証券評価差額金	1,498	1,106
投資有価証券	10,150	9,045	繰延ヘッジ損益	3	—
繰延税金資産	723	542	為替換算調整勘定	△852	△4,082
その他	1,442	1,333	退職給付に係る調整累計額	△1,048	—
貸倒引当金	△117	△133	少数株主持分	504	450
資産合計	89,622	82,207	純資産合計	49,276	43,225
			負債・純資産合計	89,622	82,207

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結貸借対照表の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度（ご参考） (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	93,434	85,771
売 上 原 価	68,710	63,310
売 上 総 利 益	24,723	22,460
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,206	18,366
営 業 利 益	5,517	4,094
営 業 外 収 益	1,149	1,453
受 取 利 息 及 び 配 当 金	187	163
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	503	527
為 替 差 益	237	436
そ の 他	220	325
営 業 外 費 用	564	769
支 払 利 息	289	264
固 定 資 産 除 却 損	85	111
そ の 他	189	393
経 常 利 益	6,103	4,779
特 別 利 益	33	5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26	0
固 定 資 産 売 却 益	7	5
特 別 損 失	—	1,243
減 損 損 失	—	1,157
そ の 他	—	86
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,136	3,540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,945	833
法 人 税 等 調 整 額	△179	148
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,370	2,558
少 数 株 主 利 益	90	48
当 期 純 利 益	4,280	2,510

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結損益計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結包括利益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	636
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	3,106	2,039
持分法適用会社に対する持分相当額	179	322
その他の包括利益合計	3,677	2,997
包 括 利 益	8,048	5,556
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,905	5,474
少数株主に係る包括利益	143	82

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,136	3,540
減価償却	4,174	4,388
のれん及び負のれん償却額	△26	△58
減損	—	1,157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	△163
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△500	—
受取利息及び受取配当金	△187	△163
支払利息	289	264
為替差損益（△は益）	25	△102
持分法による投資損益（△は益）	△503	△527
固定資産除売却損益（△は益）	80	110
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	0
売上債権の増減額（△は増加）	△661	1,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	822	8
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,904	△2,103
その他	△382	289
小計	7,318	7,970
利息及び配当金の受取額	368	210
利息の支払額	△302	△247
法人税等の支払額	△1,078	△1,130
法人税等の還付額	153	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	58	△80
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△4,279
有形固定資産の売却による収入	17	492
無形固定資産の取得による支出	△163	△299
投資有価証券の取得による支出	△19	△50
投資有価証券の売却による収入	59	0
投資有価証券の償還による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△66	△456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,076
その他	△88	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△5,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	530	△40
長期借入れによる収入	1,659	3,540
長期借入金の返済による支出	△2,864	△2,681
自己株式の取得による支出	△11	△496
親会社による配当金の支払額	△847	△760
少数株主への配当金の支払額	△2	△10
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	840	484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	714	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	12,267	11,022
現金及び現金同等物の期末残高	12,981	12,267

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			4,280		4,280
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,433	△12	3,421
平成26年3月31日残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年4月1日残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△847
当期純利益							4,280
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	2,630
連結会計年度中の変動額合計	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	6,051
平成26年3月31日残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当事業年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	24,072	26,092	流動負債	18,080	20,249
現金及び預金	6,174	7,028	支払手形	1,686	1,694
受取手形	302	446	買掛金	7,518	8,649
売掛金	12,804	13,198	1年内返済予定の長期借入金	1,995	2,581
商品及び製品	1,448	1,742	未払金	1,241	1,439
仕掛品	1,192	1,196	未払費用	1,088	1,056
原材料及び貯蔵品	338	350	未払法人税等	764	—
前払費用	293	238	預り金	2,757	3,432
繰延税金資産	173	47	設備関係支払手形	116	71
その他	1,344	1,844	設備関係未払金	796	1,136
固定資産	37,469	36,896	その他	116	189
有形固定資産	15,378	15,163	固定負債	10,800	11,620
建物	5,980	5,700	長期借入金	6,500	6,978
構築物	306	308	社債	3,000	3,000
機械及び装置	3,945	3,831	退職給付引当金	1,084	1,553
車両運搬具	19	11	繰延税金負債	122	—
工具、器具及び備品	442	475	その他	93	88
土地	4,185	4,185	負債合計	28,881	31,870
リース資産	18	14	(純資産の部)		
建設仮勘定	479	636	株主資本	31,257	30,049
無形固定資産	810	867	資本金	10,951	10,951
ソフトウェア	657	758	資本剰余金	2,968	2,968
その他	152	108	資本準備金	2,738	2,738
投資その他の資産	21,280	20,866	その他資本剰余金	230	230
投資有価証券	5,272	4,847	利益剰余金	17,422	16,203
関係会社株式	12,225	11,827	その他利益剰余金	17,422	16,203
関係会社出資金	2,626	2,626	特別償却準備金	21	26
長期貸付金	240	508	固定資産圧縮積立金	481	481
長期前払費用	27	52	別途積立金	8,970	8,970
繰延税金資産	—	293	繰越利益剰余金	7,949	6,725
その他	973	791	自己株式	△85	△74
貸倒引当金	△84	△81	評価・換算差額等	1,403	1,069
資産合計	61,541	62,989	純資産合計	32,660	31,119
			負債・純資産合計	61,541	62,989

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前事業年度の貸借対照表の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前事業年度(ご参考) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高	51,713	50,868
売 上 原 価	38,961	38,721
売 上 総 利 益	12,751	12,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,049	9,933
営 業 利 益	2,702	2,213
営 業 外 収 益	774	994
受 取 利 息 及 び 配 当 金	497	549
不 動 産 賃 貸 料	90	86
そ の 他	186	358
営 業 外 費 用	413	633
支 払 利 息	142	190
不 動 産 賃 貸 費 用	57	68
固 定 資 産 除 却 損	62	102
そ の 他	151	271
経 常 利 益	3,064	2,574
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失	—	2,139
関 係 会 社 整 理 損	—	1,237
減 損 損 失	—	852
そ の 他	—	50
税 引 前 当 期 純 利 益	3,064	435
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	888	110
法 人 税 等 調 整 額	109	5
当 期 純 利 益	2,066	319

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前事業年度の損益計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金	その他 利益剰余金					
平成25年4月1日残高	10,951	2,738	230	16,203	△74	30,049	1,069	1,069	31,119	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立				—		—			—	
特別償却準備金の取崩				—		—			—	
剰余金の配当				△847		△847			△847	
当期純利益				2,066		2,066			2,066	
自己株式の取得					△11	△11			△11	
自己株式の処分			0		0	0			0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							333	333	333	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	1,219	△11	1,208	333	333	1,541	
平成26年3月31日残高	10,951	2,738	230	17,422	△85	31,257	1,403	1,403	32,660	

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成25年4月1日残高	26	481	8,970	6,725	16,203
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立	0			△0	—
特別償却準備金の取崩	△5			5	—
剰余金の配当				△847	△847
当期純利益				2,066	2,066
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△4	—	—	1,224	1,219
平成26年3月31日残高	21	481	8,970	7,949	17,422

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図るとともに、子会社および関連部門から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

バンドー化学株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 紀 伊 博 ㊟

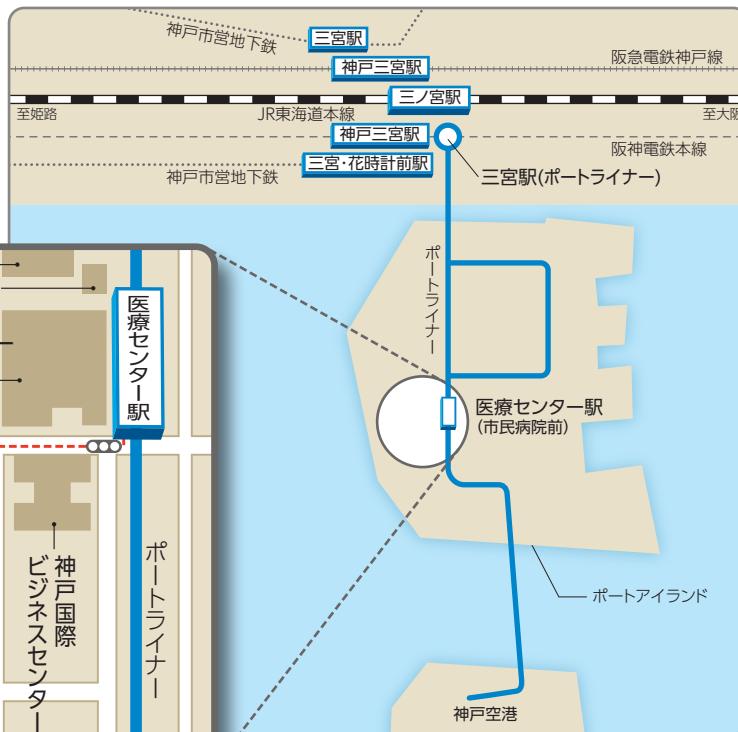
常勤監査役 宮 本 伸一郎 ㊟

監査役(社外監査役) 多 田 徹 ㊟

(注) 非常勤社外監査役小川恵氏は平成26年4月27日に逝去されましたので、監査報告書に署名押印いたしておりません。

以 上

定時株主総会 会場のご案内



株主総会 会場

バンドー化学株式会社

〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL.(078)304-2923

交通のご案内



神戸新交通ポートライナー

<神戸空港>行きに乗車>

「医療センター(市民病院前)」駅下車…徒歩約8分



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進していきます

